



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル
今週の振り返り
来週の注目点

11/3（月）～11/9（日）
10/27（月）～10/30（木）
11/3（月）～11/9（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



FRB高官による12月利下げの考え方

		 米国	 日本	 欧州
月	11/3	10月ISM製造業景況感指数 9月建設支出 9月貿易統計 カンファレンス連銀総裁講演 クックFRB理事講演	(祝日) 文化の日	
火	11/4	9月JOLTS求人件数 ボウマンFRB副議長講演		欧：ラガルドECB総裁講演 独：ナゲル独連銀総裁講演
水	11/5	10月ADP雇用統計 10月ISM非製造業景況感指数	9月日銀金融政策決定会合議事要旨	欧：9月生産者物価指数 独：9月製造業受注
木	11/6	7-9月期労働生産性 NY連銀総裁講演 バーFRB理事講演 クリブランド連銀総裁講演 ウォーFRB理事講演 フィラデルフィア連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演	9月毎月勤労統計	欧：9月小売売上高 欧：シュナベルECB理事講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：9月鉱工業生産 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：BOE金融政策委員会
金	11/7	10月雇用統計 11月ミシガン大消費者信頼感指数 10月NY連銀インフレ期待 NY連銀総裁講演 ジェファソンFRB副議長講演 ミランFRB理事講演	9月家計調査	独：9月貿易統計 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
土	11/8			
日	11/9			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	11/3	NZ：9月住宅建設許可件数 豪：10月ANZ-Indeed求人件数 豪：9月住宅建設許可件数 加：10月製造業PMI 加：マクレムBOC総裁講演 中：10月Rating Dog（旧財新）製造業PMI 韓、尼、泰、比、越、馬：10月製造業PMI 印：10月製造業PMI（確報値） 尼：9月貿易統計 尼：10月消費者物価指数	土：10月製造業PMI 土：10月消費者物価指数 土：10月生産者物価指数 伯：10月製造業PMI 墨：9月海外労働者送金
火	11/4	豪：RBA理事会 加：2025年度政府予算案 韓：10月消費者物価指数	伯：9月鉱工業生産
水	11/5	NZ：金融安定性報告書 NZ：7-9月期雇用統計 加：10月サービス業PMI 中：10月Rating Dog（旧財新）サービス業PMI 尼：7-9月期GDP 泰、比：10月消費者物価指数	伯：10月サービス業PMI 伯：金融政策決定会合
木	11/6	豪：9月貿易統計 韓：9月国際収支 印：10月サービス業PMI（確報値） 越：10月鉱工業生産 越：10月貿易統計 越：10月小売売上高 越：10月消費者物価指数 馬：金融政策委員会	露：10月サービス業PMI 伯：*10月自動車生産台数 伯：10月貿易統計 墨：金融政策決定会合
金	11/7	加：10月雇用統計 中：10月貿易統計 尼：10月外貨準備高 比：7-9月期GDP 馬：9月鉱工業生産	墨：10月消費者物価指数 墨：10月自動車生産台数
土	11/8		
日	11/9	中：*10月社会融資総量 中：10月生産者物価指数	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

米中暫定合意も株価は後半に減速

経済・金利

- 金利は10月FOMC後に全般的に大きく上昇した中、週を通じてみると短期金利の上昇が相対的に大きかった。FF金利先物では12月FOMCでの利下げ期待がFOMC前の92%から73%へと後退した。
- **10月FOMC**では①FF金利の0.25%pt引き下げ、②バランスシート縮小（QT）の12月1日終了、が決定された。利下げは2会合連続で、FRBは雇用下振れリスクの高まりと物価上振れリスクの低下を踏まえ、中立的な政策金利ヘシフトする「リスクマネジメント」対応と位置づけている。今回の決定では、1名のメンバーが0.50%ptの大幅な利下げを求め反対した一方、もう1名は利下げ見送りを求めて反対。中立的な政策金利水準についてFOMC参加者の見解が分かれているため、パウエル議長は更なる利下げに慎重な姿勢を明確にした。また、政府機関閉鎖の影響で、重要経済指標の公表が先送りされている。閉鎖が続けば、政策決定に影響する可能性がある。

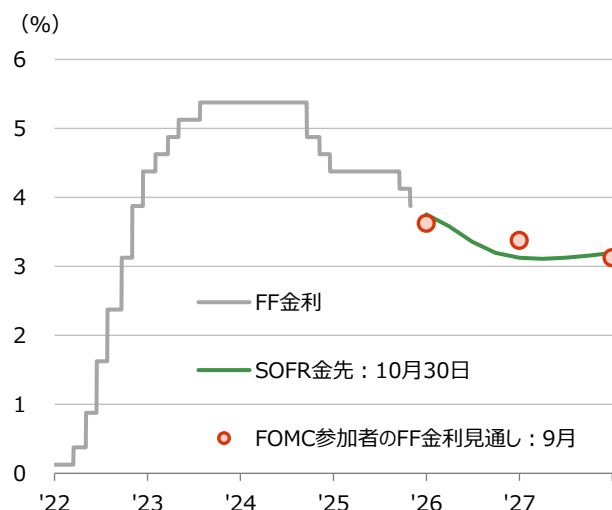
株式

- 30日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.5%。週前半に最高値更新、後半減速。
- 27日は+1.2%。**米中閣僚級協議**で、中国がレアアース輸出規制の実施を延期し、米国が対中100%追加関税を見送ることで暫定合意したことを好感。28日はハイテク株が下支えし+0.2%。29日は横ばい。FOMC後の記者会見でパウエルFRB議長が「12月利下げは既定路線ではない」とけん制したことが重石に。30日は▲1.0%。前日に決算発表した**メタ**が▲11%と急落。同社は設備投資計画の引き上げを表明したが、市場では収益性への懸念が広がった。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から30日まで▲3.2%。金利上昇による資本コスト増加懸念により、事業環境の悪い銘柄、負債比率の高い銘柄、多数の物件取得や開発が予定されている銘柄を中心に調整した。

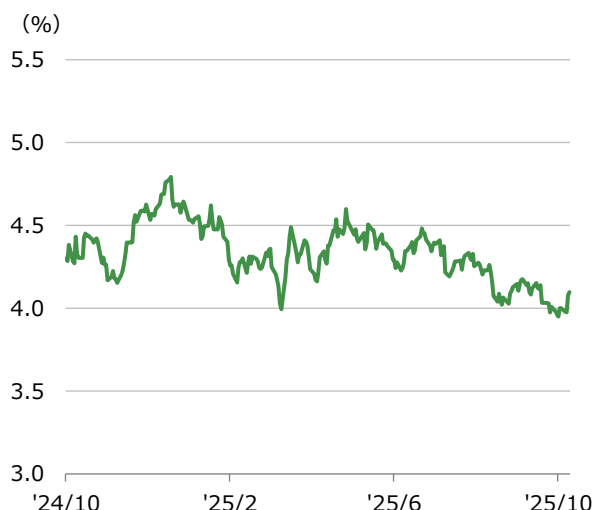
米国：FF金利の実績と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
※直近値は2025年10月30日

(出所) FRB、ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



民間統計と企業決算

経済・金利

- 主な経済指標は10月ISM景況感指数（3日に製造業、5日に非製造業）や5日（水）10月ADP雇用統計など。FRB関連では3日（月）ボウマン副議長や5日NY連銀総裁を筆頭に、高官講演の予定がほぼ連日ある。
- 政府統計は引き続き公表先送りとなる可能性が高いことから、民間指標であるISM景況感指数や**ADP雇用統計**が注目される。特に雇用下振れリスクの高まりを受けて、FRBは2会合連続で予防的な利下げを実施しており、市場は労働市場の変化に関心を寄せていよう。
- ADPが公表を始めた週次版の民間雇用者数によると、政府版雇用統計の集計週に該当する10月5～11日の週は4週移動平均で前週から1.4万人増加した。来週発表の10月分は前月差+2.5万人の拡大が見込まれている。9月の同▲3.2万人から改善ではあるものの、雇用拡大ペースは依然低調である。12月の利下げ期待が一段と低下する可能性は低いだろう。

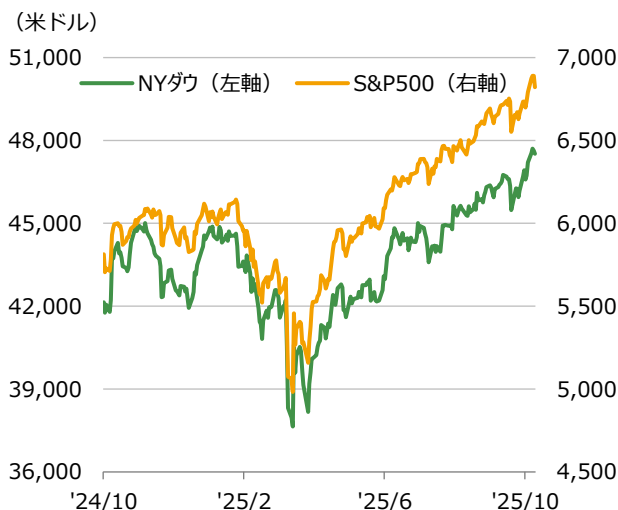
株式

- 7-9月期決算発表予定は3日（月）パランティア。4日（火）**AMD**。5日（水）クアルコム。
- 市場はビッグテック各社によるAIインフラへの巨額投資の収益性に厳しい目を向けるようになっている。メタについては、①クラウド事業者であるアルファベットなどと異なり、AI投資が外部顧客への販売による収益化に繋がる道筋が明確でないこと、②7-9月期の収益性の低下度合いが比較的大きいことが嫌気されたと思われる。**AI関連株は今後も相場のけん引役であるものの、銘柄選別の傾向は強まると考えられる。**

REIT

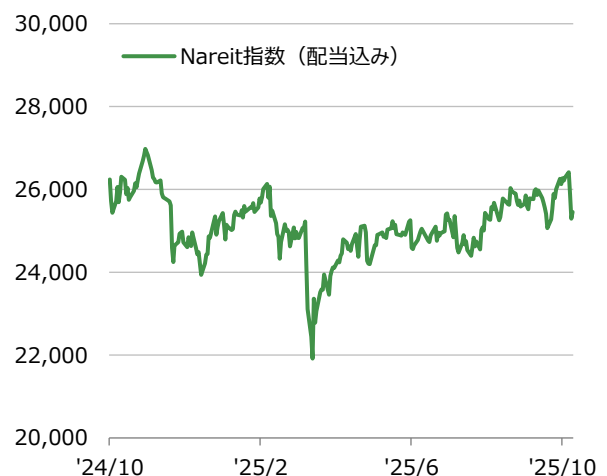
- 住宅では賃料の伸びが鈍化傾向にある。足元で事業会社のリストラに関するニュースが多く見られ、住宅やオフィスの需要への影響に注意。来週は、ホテルやモールなど裁量消費関連の決算が予定されている。

米国：株価指数

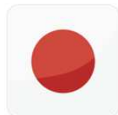


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

AI・半導体関連銘柄がけん引して一段高

経済・金利

- 国内金利は超長期ゾーンで低下したほかは小動きにとどまった。高市首相による各閣僚への指示書では、財政の持続可能性には常に配慮しつつ「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行う、との方針が示された。また、28日の日米首脳会談では、トランプ米大統領が日本側に防衛費のさらなる拡大を要請しなかった。米国が日本に防衛費の一段の増額を迫るのではないかと警戒感が後退し、想定よりも財政拡大が避けられるとの期待から、超長期金利には低下圧力がかった。

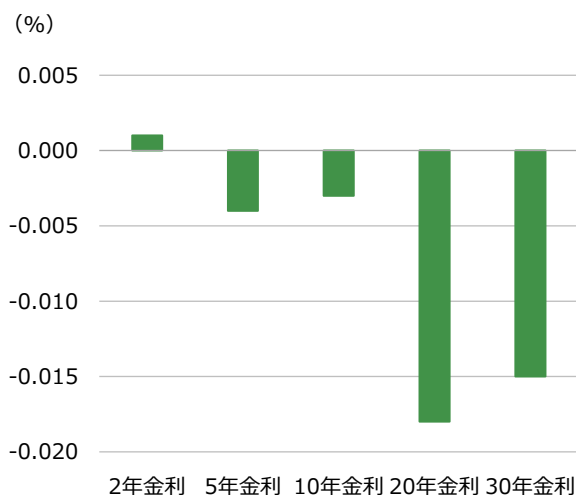
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から30日まで▲0.0%。前週1,950ptを上抜けて上昇に勢いがついたが、今週後半にかけては米金利が上昇する中で上値の重い展開となった。前週末に発表されたホテル2社の9月の運用実績からは、ホテルの収益成長が継続している様子が確認された。

株式

- 30日までの前週末比は、日経平均株価+4.1%、TOPIX+1.0%、グロース250は▲2.9%。AI・半導体関連など一部銘柄への物色の集中が顕著で、TOPIX構成銘柄のうち前週比プラスとなったのは全体の約20%程度にとどまる。大型株が強く、中小型株は低迷。27日は米中の緊張緩和や米CPI、円安を追い風に大幅高。28日は材料が少ない中、円高もあり反落。29日は好決算を発表したアドバンテストと日米両政府が発表の「共同ファクトシート」の関連銘柄がけん引し、日経平均は大幅高となったが、TOPIXは小幅安となった。30日はややタカ派的なFOMCが逆風となったが、AI関連銘柄への物色が支えとなった。
- 業種別では、非鉄、電気機器、銀行、情報通信が上昇。一方、パルプ・紙、空運、陸運、繊維が下落。個別では、アドバンテスト、フジクラ、NEC、ソフトバンクグループが上昇。一方、NIDEC、JR東海、住友重工、安川電機が下落。

日本：イールドカーブの変化（24日-30日）



(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



中間決算、為替動向、国内政治

経済・金利

- **10月日銀金融政策決定会合**では、政策金利は市場予想通り、据え置きが決定された。米関税政策が国内経済・物価に与える影響を巡る不確実性は依然として高く、構造的な人手不足を背景に積極化した企業の賃金・価格設定行動に負の影響を及ぼす可能性がある。記者会見で植田総裁は、緩和度合いの調整にあたり「もう少しデータを確認したい」と述べる一方、「**春闘の初動のモメンタム**がどうなるのかに注目している」とも言及した。今後は2026年春闘に向けた労使の対応方針などが焦点となる。

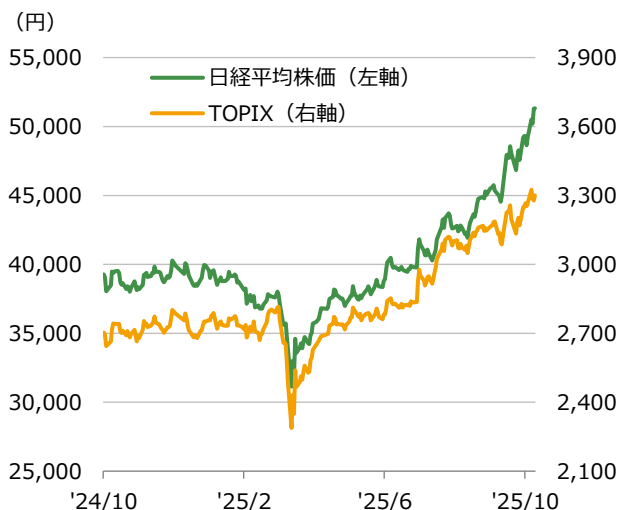
REIT

- 6日発表の東京ビジネス地区オフィス賃料・空室率について、10月に竣工した大型物件、赤坂トラストタワー（第2期）は森ビルによれば95%成約済みとのことで、大きな影響はないだろう。足元の堅調なオフィス需要から、今のところは27年にかけて空室率の低下傾向が続くとみている。

株式

- **7-9月期決算発表**が高水準で継続。業績に加え、**株主還元策やガバナンス関連の施策**にも注目。5日に発表されるトヨタの決算では関税影響が焦点。月初来で株価が41%上昇しているソフトバンクグループの子会社である**アーム・ホールディングス**も同日決算発表。AI関連への期待が続くか。**防衛関連のIHIと三菱重工**が6日と7日、代表的な**モメンタム銘柄であるフジクラ**が7日に発表。その他、時価総額上位では任天堂、三菱商事、伊藤忠、リクルート、三井物産、NTTなどが発表予定。
- 為替市場での**円安**が続くか、日米の経済指標や日銀9月会合の議事要旨に注目。足元では日本株の追い風となっているが、過度な円安はネガティブ視されるため、その動向を注視。
- 高市首相の所信表明演説に対する各党代表質問が、衆院では11月4日-5日、参院では11月5日-6日に行われる。政策協議の進展やニュースフローに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 BOE金融政策委員会

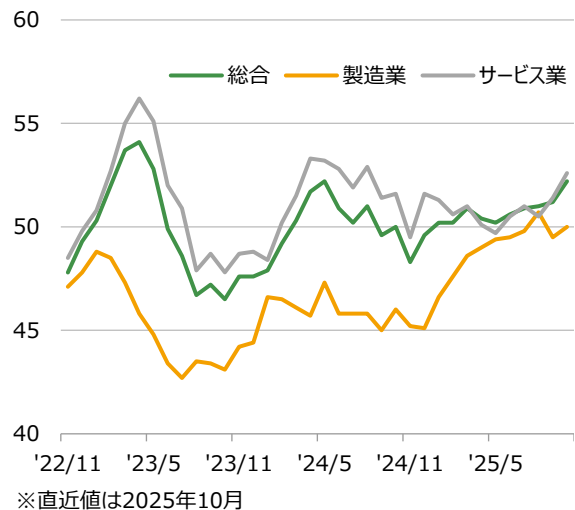
今週の振り返り

- **ユーロ圏の10月PMI**は総合で52.2と市場予想の51.1を上回り、9月の51.2から上昇した。2024年5月と並び、2023年5月以来の高水準。製造業が49.8から50.0へ、サービス業が51.3から52.6へ、ともに上昇した。ユーロ圏の景気は底堅い。国別では、総合でドイツが52.0から53.8へ上昇する一方、フランスが48.1から46.8へ低下する対照的な結果に。公表資料に拠れば、独仏以外の国も好調との由。フランスでは政局が定まらず、2026年予算の成立が危ぶまれており、それが企業のセンチメントに悪影響を及ぼしている公算が大きい。
- **ECB**は中銀預金金利を3会合連続で2%に据え置いた。市場予想通りの結果でサプライズなし。ECBは景気見通しを改善させるとともに、インフレ目標達成への自信を滲ませた。ラガルドECB総裁は「我々は良い位置にある」と繰り返しており、当面の金融政策は様子見姿勢が続くと想定する。
- ユーロ圏の7-9月期GDPは前期比+0.2%と市場予想の+0.1%を上回った。米国の関税適用前の駆け込みとその反動もあり、年初からの三四半期を均せば、年率+1.2%程度と潜在成長率並みの増勢。

来週の注目点

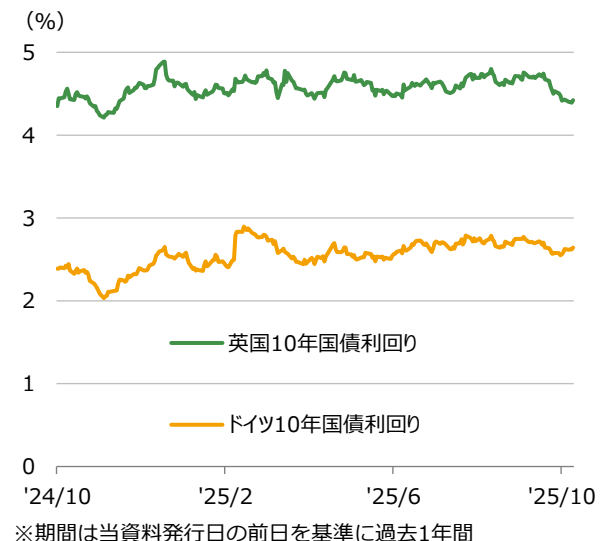
- **BOE金融政策委員会**の結果が6日（木）に発表される。BOEは昨年8月の利下げ開始以降、四半期ごとに利下げを実施してきた。インフレ率は9月まで3カ月連続で3.8%と、2%を大幅に上回ったままだが、8月の金融政策報告書での見通しに合致しており、7-9月期にピークアウトした可能性が高い。雇用情勢が悪化し、賃金の伸びが有意に鈍化していることから、インフレ率は中期的に2%で安定とのBOEの見通しに変化はないと思われる。これまでのペースで11月も利下げを実施しよう。市場が織り込む11月の利下げ確率は25%程度に過ぎず、利下げが実施されればサプライズとなる。

ユーロ圏：PMI



(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米民間統計、英金融政策

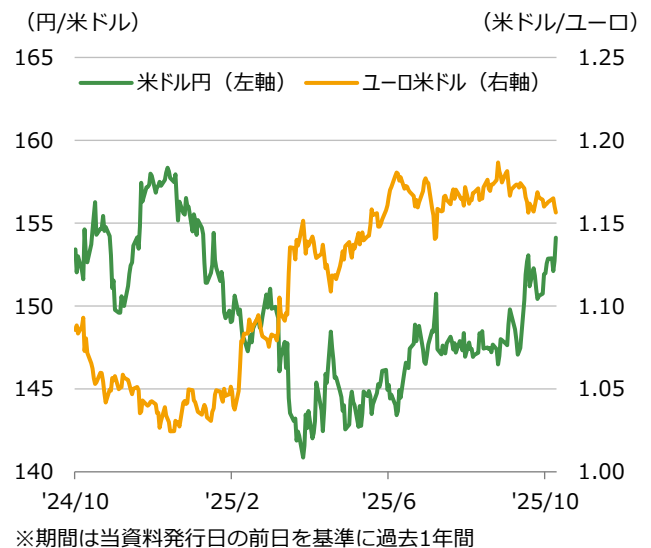
今週の振り返り

- 先週末、9月米CPIが市場予想を下回り米ドル安に振れたが、10月米PMIが堅調で米ドルは反発し、米ドル円は152円台後半に。米財務長官が米中は首脳同士の議論の土台となる枠組みをまとめたとし、100%関税は予想していないと発言。**米中首脳会談での貿易合意期待**から今週初はリスクオンの円安に振れ米ドル円は153.25円まで上昇。
- 円安は家計・企業の実質購買力を低下させるとの城内経済財政相の発言や、米金利低下が円高に作用。日米財務相会談で米財務長官が「健全な金融政策の策定とコミュニケーションがインフレ期待を安定させ過度な為替変動を防ぐ上で重要」と強調した、との米財務省声明が**円安けん制**と捉えられ、円高が進行。また、米財務長官が「日本政府が日銀の政策余地を認める姿勢が過度な為替変動回避の鍵になる」と投稿したことから、米ドル円は151.53円まで下落した。
- しかし、米大統領が対中関税引き下げを示唆したことや、中国が米国産大豆を購入との報道が円安に作用。FRB議長が**12月の追加利下げは既定路線ではない**と述べたため、米金利上昇・米ドル高が進行。また、**日銀の金融政策姿勢の維持**を受けた国内金利低下や、**米中首脳会談での貿易合意**（米国の対中関税10%引き下げ、対中輸出制限対象拡大の1年停止、中国のレアアース輸出規制1年停止など）も円安・米ドル高に働き、米ドル円は154.44円まで上昇。

来週の注目点

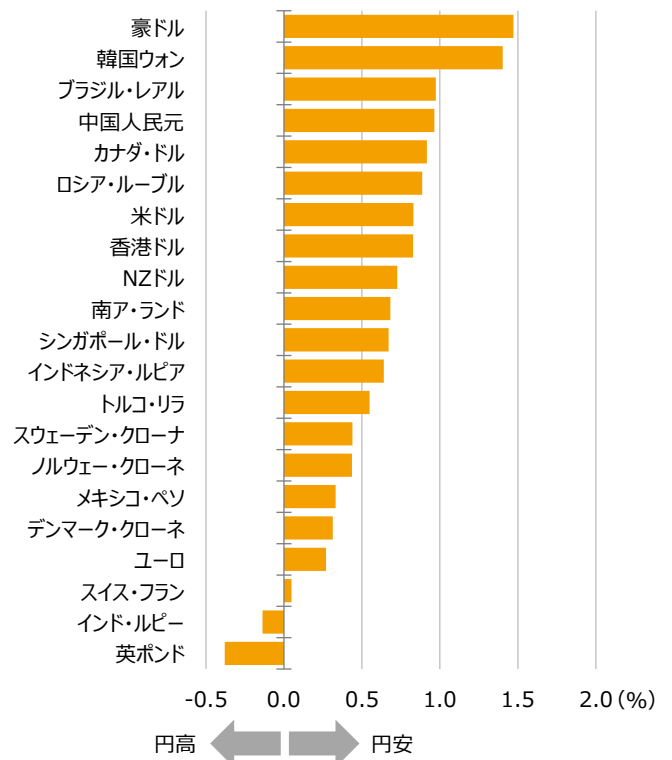
- 10月のISM景況感指数（製造業・非製造業）やADP雇用統計などの**米民間統計**に注目。景況感や雇用が市場予想を上回る堅調な内容を示せば、米ドル高・円安に作用する可能性がある。また、**BOEの金融政策**も注目される。政策金利4.00%の据え置きが市場予想のコンセンサスであるだけに、利下げが決定されると英金利低下とポンド安に作用することになりそうだ。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

政府予算案に注目

今週の振り返り

- 利下げ打ち止め感から金利は上昇。カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.1%増価。日銀金融政策決定会合後の円安も重なり、カナダ・ドル円は前週末比0.9%上昇した。
- 29日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を2.50%から2.25%に引き下げることが決定された。市場では更なる利下げを予想する向きが多かったが、カナダ銀行は「経済がおおむねカナダ銀行の見通し通りに推移した場合、（米国の関税などに伴う）構造的な調整の期間を通じて経済を支えつつ、インフレ率を2%近辺に維持するためには、現在の政策金利が適切な水準にあるとみている」と当面は政策金利の据え置きが基本線であることを示唆した。

来週の注目点

- 構造変化で金融政策の有効性が低下しているとカナダ銀行が指摘する中、4日（火）公表の**2025年度政府予算案**に注目が集まる。財政規律を重んじつつも、民間投資を呼び込むプロジェクトへの歳出や規制緩和などを通じて長期的な成長戦略を示せるか。



豪州

RBA理事会に注目

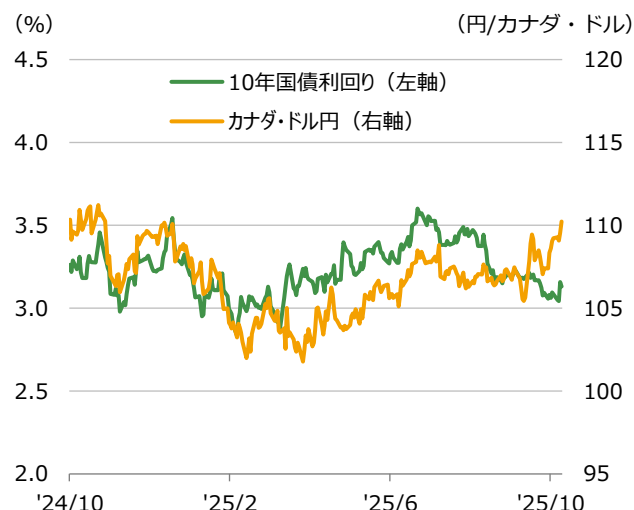
今週の振り返り

- 消費者物価指数の上振れを受けて金利は上昇し、豪ドルは対米ドルで前週末比0.6%増価。日銀金融政策決定会合後の円安も重なり、豪ドル円は前週末比1.5%上昇した。
- 29日発表の**7-9月期消費者物価指数**は前年同期比+3.2%と市場予想の+3.0%を上回り、4-6月期の+2.1%から伸びが加速。RBAが重視するトリム平均値も同+3.0%と市場予想ならびに4-6月期の+2.7%を明確に上回った。これを受けて市場では11月RBA理事会の利下げ期待がほぼ消失した。

来週の注目点

- 4日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。RBAは今年2月、5月、8月と四半期に1度のペースで利下げを実施しており、順当に行けば今回の理事会でも利下げを決めるとみられていた。しかし、7-9月期消費者物価指数の明らかな上振れを受けて、政策金利の据え置きが濃厚となった。声明文やブロック総裁の会見では、利下げ打ち止めが示唆されるか、それとも利下げ余地は残っているとの認識が示されるか、要注目。

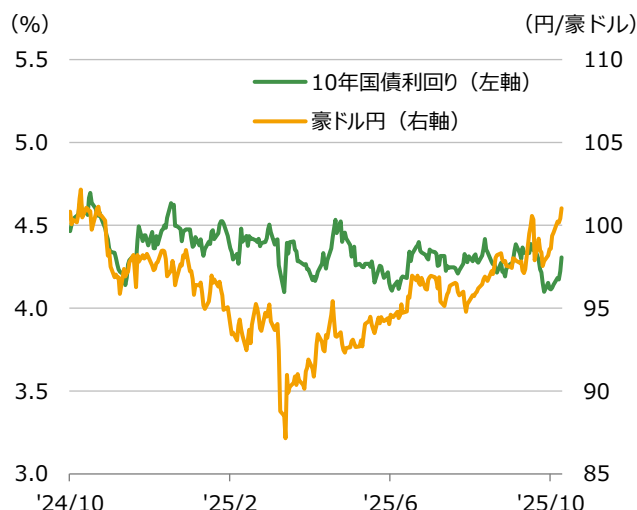
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 米国との貿易摩擦緩和への期待などでブラジル・レアルは週初から増価。FOMC後の米ドル高によって対米ドルでは前週末比0.1%の増価にとどまったが、日銀金融政策決定会合後の円安進行を受けて対円では1.0%増価。国債利回りは、FOMC後の米金利上昇の影響などをを受けて上昇した。
- 26日に**ルラ大統領とトランプ米大統領は首脳会談**を実施し、米国の追加関税について今後の方針を協議。関税率の引き下げや一部品目の適用免除への期待が高まった。
- 29日発表の**9月融資残高**は前年同月比+10.1%と8月の+10.4%から伸びが鈍化。金融引き締めによって、信用創造の減速が緩やかながらも続いていることが示された。

来週の注目点

- 5日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。今回も政策金利を15%に据え置くことが濃厚。ただし、足元のインフレ率および中長期のインフレ期待の低下を受けて、従来の「非常に長きにわたって政策金利を据え置く方針」が修正されるか注目。



インド

決算発表やビハール州
議会選挙に注目

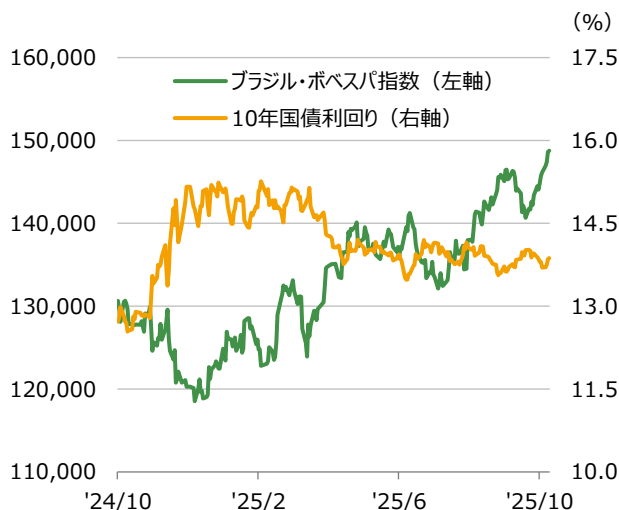
今週の振り返り

- 株式市場では、**トランプ米大統領**が印パ衝突停止における自身の功績を称えた**APECでの発言**がやや重しとなった。一方、国営銀行やインフラセクターが規制緩和の恩恵を受けるとの見方や、大手建設エンジニアリング会社の**ラーセン&トウブロの決算**が予想を上回ったことなどが好感され、NIFTY50指数は前週末比+0.3%となり、過去最高値の更新を試す展開が続いている。
- 直近2カ月間程度、**国営銀行セクター**の株価が大きく上昇。6月発表のプロジェクトファイナンスの引当金規制緩和が10月に実施されたほか、外資出資上限の引き上げ（20%→49%）が検討され、資本増強への期待も高まっている。金融緩和・規制緩和の効果が現れ、銀行貸出の前年比伸び率が加速し、収益増加の加速が期待される。

来週の注目点

- パーティ・エアテル（3日）など、引き続き**企業決算発表**に注目。また、**ビハール州議会選挙**の投票が6日に開始する予定。開票作業は14日に始まるが、関連ニュースが株式市場に影響を与える可能性がある。

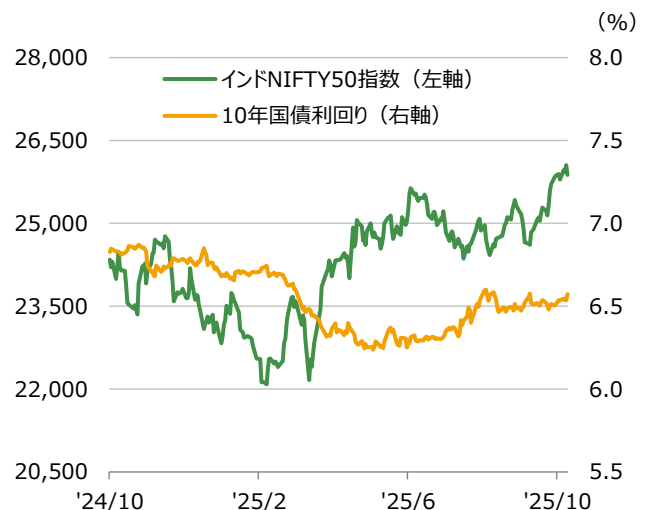
ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



中国

各種物価統計や
社会融資総量などに注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+1.1%、ハンセン指数は同+0.5%。米中対立の激化が回避されるとの期待が高まり、堅調に推移した。
- 30日、**米中首脳会談**が実施された。中国商務省によれば、①米国はフェンタニル関税20%のうち10%を撤廃並びに対中相互関税の上乗せ分24%を引き続き1年間停止、②米国は9月末に発表した規制対象企業リストの適用範囲拡大（規制対象企業が50%以上の株式を保有する子会社にまで規制範囲を拡大）を1年間停止、③中国は10月9日に発表した輸出管理規制の強化（レアアースの輸出管理規制と見られる）を1年間停止、④米中双方は相手国に対する海運関連規制を1年間停止、が首脳会談での主な合意内容。期限付きの「一時休戦」ではあるが、米中対立再燃への懸念が低下し短期的な不透明感は後退したと言える。ただし、1年後には合意の延長を巡って米中間の対立が再び表面化する可能性が高く中長期的な不透明感は依然として強い。

来週の注目点

- 各種物価統計や社会融資総量などに注目。



ASEAN

マレーシア金融政策や
各国7-9月期GDPに注目

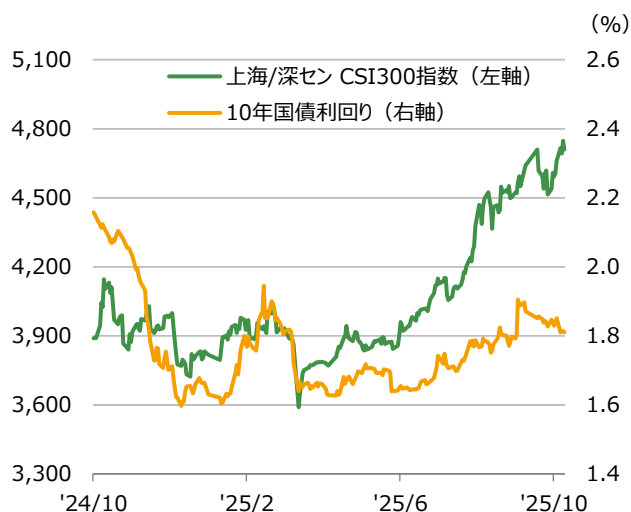
今週の振り返り

- ASEAN株式市場は下落する国が多かった。FOMCや米中首脳会談を背景に、神経質な相場展開となった。
- トランプ米大統領のアジア歴訪に際して、米国は**マレーシアと正式な貿易協定**を締結、**タイ・ベトナムとは貿易協定の枠組み合意**に至った。いずれも、相互関税に係る既存の首脳間合意を踏襲する形となり、①米国が課す相互関税（マレーシア・タイ19%、ベトナム20%）、②米国産品への関税削減及び非関税障壁の撤廃、③企業間取引における米国産品の買い付け、などの内容が盛り込まれた。なお、ベトナムとタイは最終合意に向けて引き続き米国との協議を続けると見られる。貿易協定並びに枠組み合意が結ばれたことで先行き不透明感が幾分か後退し、企業や市場のセンチメントが改善すると期待される。もっとも、迂回輸出関税の適用基準や品目別関税の導入など、米通商政策の不透明感はなお残っている。

来週の注目点

- インドネシア・フィリピンの7-9月期GDPやマレーシアの金融政策に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		10/30	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.00%	-0.25	-1.00	0.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.25	0.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	-0.25	-1.50	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	1.00
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.50%	0.00	-3.00	-1.75
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	-0.40
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		10/30	1カ月	1年	3年
米国		4.10%	-0.05	-0.20	0.08
日本		1.66%	0.01	0.69	1.41
ドイツ		2.64%	-0.07	0.26	0.54
カナダ		3.13%	-0.05	-0.13	-0.10
豪州		4.31%	0.01	-0.16	0.57
ブラジル		13.87%	0.15	1.15	1.86
メキシコ		8.85%	0.02	-1.20	-0.90
インド		6.57%	0.00	-0.25	-0.85
中国		1.81%	-0.06	-0.35	-0.87

		直近値	期間別変化率		
株価指数		10/30	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,822	2.0%	17.3%	74.9%
	NYダウ	47,522	2.4%	12.8%	44.6%
日本	TOPIX	3,301	5.2%	22.1%	73.8%
	日経平均株価	51,326	14.2%	30.7%	89.4%
欧州	STOXX600	575	3.0%	12.4%	39.9%
インド	NIFTY50指数	25,878	5.1%	6.3%	45.5%
中国	MSCI中国	88.11	-2.0%	32.6%	82.6%
ベトナム	VN指数	1,670	0.5%	32.6%	62.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		10/30	1カ月	1年	3年
米ドル		154.13	4.2%	0.5%	4.4%
ユーロ		178.25	2.7%	7.0%	21.3%
カナダ・ドル		110.23	3.7%	-0.1%	1.9%
豪ドル		101.03	3.3%	0.2%	6.8%
ブラジル・レアル		28.64	3.0%	7.6%	3.2%
メキシコ・ペソ		8.32	3.0%	9.3%	11.6%
インド・ルピー		1.74	4.4%	-4.6%	-2.9%
中国人民元		21.67	4.5%	0.6%	6.5%
ベトナム・ドン		0.59	4.5%	-3.4%	-1.6%

		直近値	期間別変化率		
リート		10/30	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,455	-2.0%	-3.0%	26.8%
日本	東証REIT指数	1,967	2.4%	16.5%	0.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		10/30	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		60.57	-2.9%	-11.7%	-31.1%
COMEX金先物価格		4,016	3.7%	43.4%	144.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

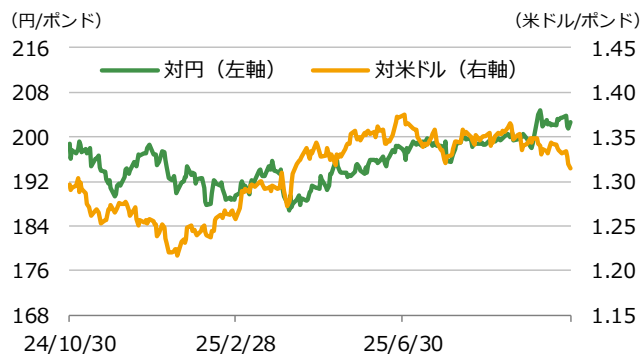
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



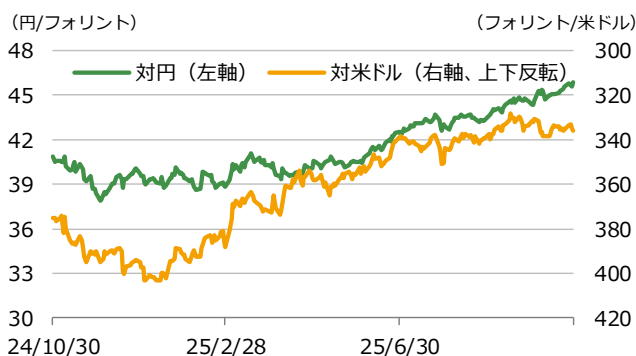
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



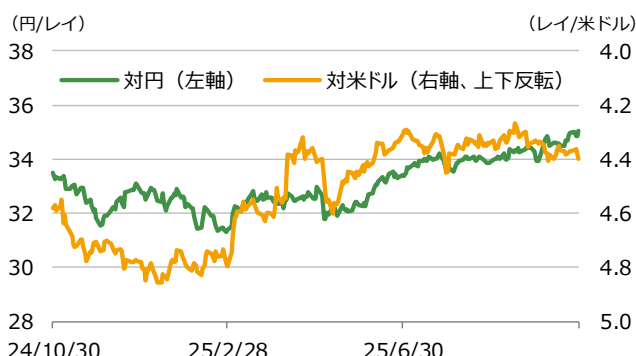
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



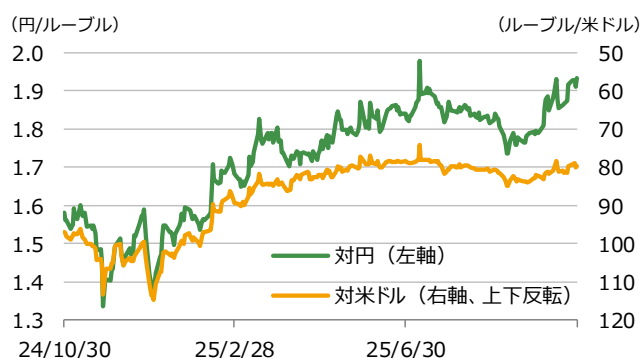
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



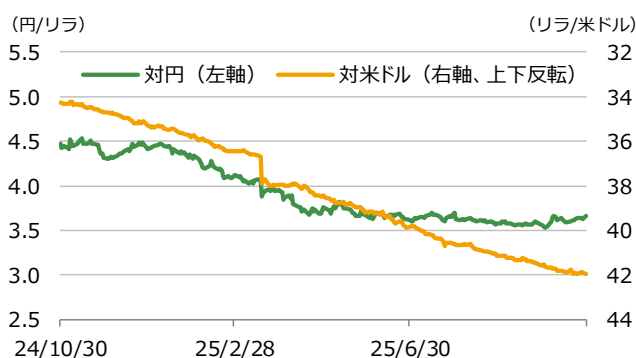
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

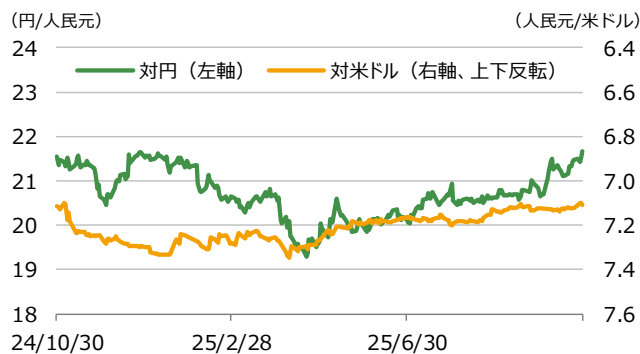


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

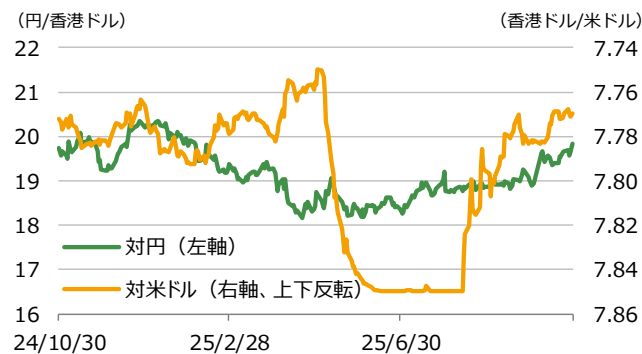
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



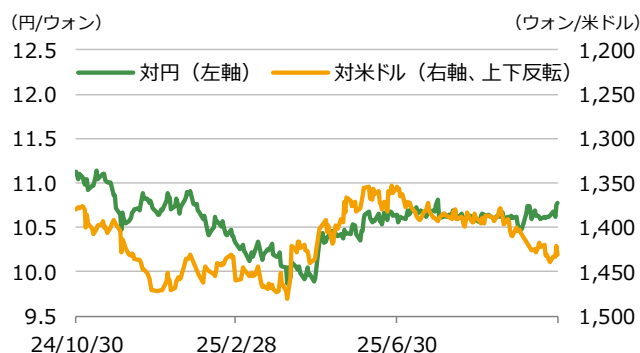
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



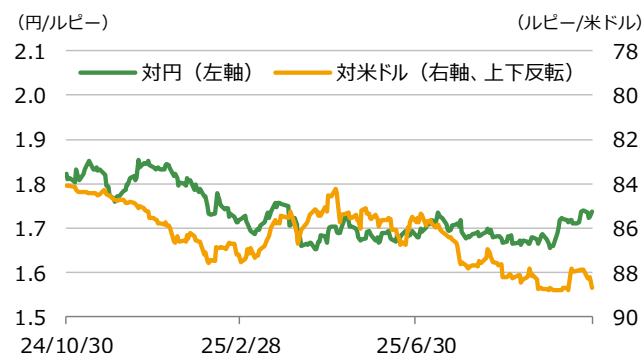
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



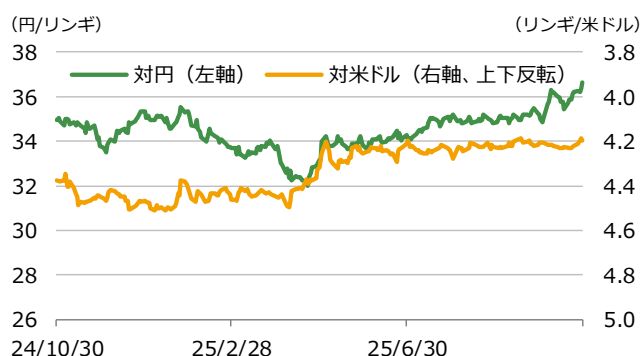
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

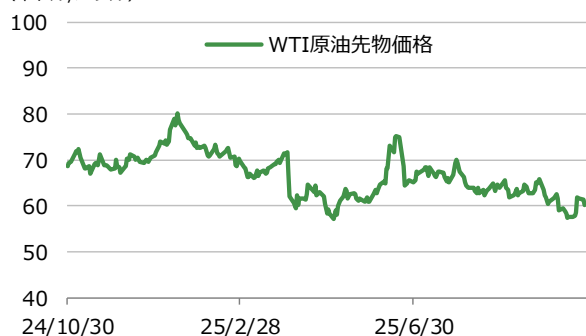


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

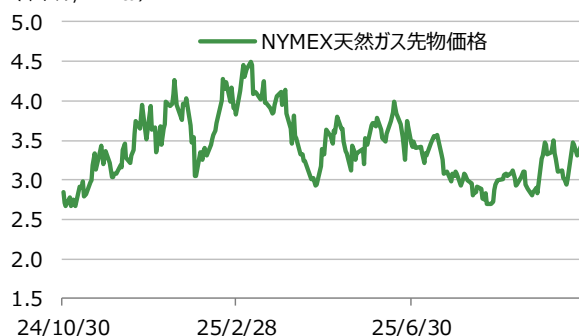
原油

(米ドル/バレル)



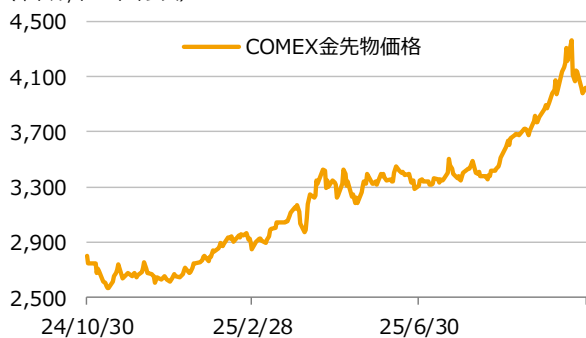
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



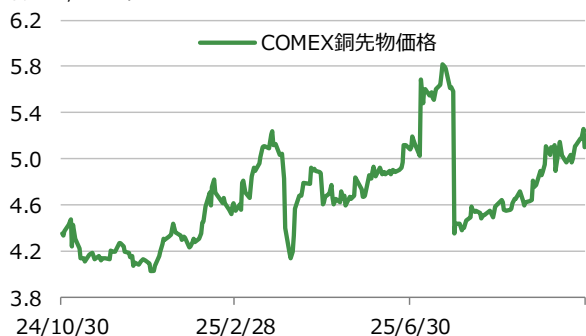
銀

(米ドル/トロイオンス)



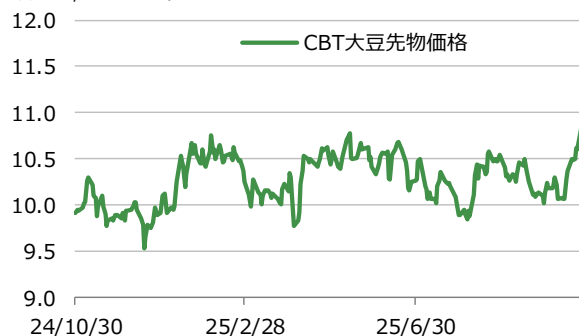
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



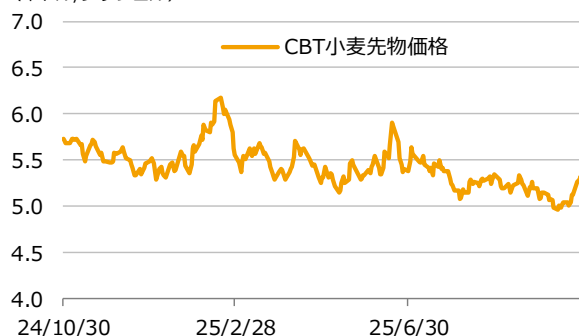
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール